

子どもの権利・教育・文化 全国センター

ニュース 第26号 2009年2月4日

子どもの権利・教育・文化 全国センター

〒102-0084 東京都千代田区二番町12-1 全国教育文化会館5F

TEL 03-5211-0133 FAX 03-5211-0134

ホームページ http://kodomo.p-web.biz/

メールアドレス kodomo@kodomo.p-web.biz



画・岡本正和

地域のつながりを大切に

11月29日東京で、地域教育運動交流集会が100名の父母、教職員、地域共同運動に取り組んでいる方などが集まりおこなわれました。

はじめに東海大学教授の山下雅彦さんから「子どもをはぐくむ地域づくり—子どもの権利条約の視点から」と題しての講演がありました。子どもの権利条約に視点をあてた、今の子どものおかれている状況の具体的な話と、共同の子育ての大しさが語されました。

本田久美子子ども全国センター事務局長の基調報告、3人の特別報告を受け、討論・交流では14名の方が発言しました。新たな父母との共同の組織を立ち上げた報告や、子育て連絡会がだんだん活発に活動し始めた発言など、参加者を勇気づけ元気の出る集会でした。

それぞれの地域に持ち帰り地域での父母・国民、教職員との共同のとりくみをさらにすすめましょう。

【特別報告】

- ・教職員と父母が手を取り合って進めた「檜山教育・子育てフォーラム」25年の歩み

檜山教職員組合 遠藤美由樹さん
「母と女教師のつどい」として始まり25年続いています。毎回実行委員会を開催し500人は集まっています。他に親子映画鑑賞会、茶話会など小・中集会を取り組んでおり、そこで元気をもらっています。

子どもをはぐくむ地域づくり～子どもの権利条約の視点から～

山下雅彦さんの講演（要旨：文責・編集部）

いのちのつながり—平和あっての子育て・教育

「こうのとりのゆりかご」が問いかけるもの

「こうのとりのゆりかご」への預け入れがこれまでに17件あったと、熊本市が発表した。その中には、熊本県内の子はない。30～40代の母親が6割、意外にも10代が1割。母親のうち既婚が6割という。報道も加熱したが、むしろ、ズームアウトして見える裾野の貧困や格差などが問題ではないか。どのような事情があるにせよ、親の責任が果たせるように、また子どもの最善の利益に

11. 29地域教育運動交流集会

本田久美子（子ども全国センター事務局長）

- ・どの子も大切だから東京でも30人学級を！ 地域のネットワーク広げて

新日本婦人の会東京都本部 油原通江さん
教育基本法改悪反対の運動で大きく地域の共同が広がっているのを実感しています。全国で唯一30人学級を導入していない東京で、今までにない共同の運動で30人学級実現のとりくみをすすめています。

- ・橋下「教育改革」による35人学級廃止を押しとどめた
共同のとりくみ 大阪教職員組合 渡部有子さん
オール教育関係者との共同のとりくみをていねいに追及し、短期間に105万5551筆を集め、府教委に府PTA役員が提出しました。この運動を機に私学助成けずりに対しても高校生が立ち上がっています。

【討論・交流】いくつかの発言を紹介します。

- ・「教育子育て九条の会」を13人の呼びかけ人で立ち上げました。それぞれの地域でつくり大きくなっていくことが重要です。 (三上満さん)
- ・親の経済力によって子どもの学ぶ権利が奪われています。今こそ地域で親と教師が手を結び、子どもの学ぶ権利を守っていきましょう。 (全生連)
- ・「子どもを守り、教育を考える犬山の会」を立ち上げました。2年間参加していない全国学力テストを父母とともに守りたい。特に若い人ともつながりたい。 (犬山・教職員)



立って考えていかなければならない。

秋葉原事件—何が人間をこわすのか、育てるのか

秋葉原事件の背景。1つには、競争と孤立を深める、あるいはよい子づくりに邁進するなど、生い立ちと教育の問題。2つ目は、過酷で不安な底辺労働が大きな要因としてある。“先に希望が持てない”一若者を追い詰めている、こここのところが解かれ難い限り、ただ事件をなくすだけではすまない。

「地球人」チャーリーの3つの“C”

長野県松本市に住むチャーリーというイギリス生まれの青年が、折り紙で鳩の“9ちゃん”を折りながら、「憲法9条を活かそう」と自転車で一人全国を行脚している。

彼から学んだ3つの“C”とは。

1つ目はコミュニケーション。「憲法9条を知ってますか?」と、電車の中でも話しかけ対話をしていく。

2つ目はコラボレーション。みんなが個性や特技を活かし、同時に一緒に力をあわせるということも忘れない。

3つ目はコンピューター。身近な課題から、平和、地球環境の問題まで発信しておしゃべりする。

彼は、「若者がなぜ『9条の会』になかなか参加できないかわかる。おもしろくて刺激を受けるような『9条の会』をあまり見たことがない」と言う。「若者を責任ある部署につけるべき」とも言う。「一般的に若者はスピーチを聞くよりも、自分の意見を述べることに意義を見出します。若者はそんなチャンスが必要です」と。

子どもの中の力と希望

ストレス社会と子どもの人権

子どもの中にも鬱が増え、中学1年生の10.7%にもなる。国連子どもの権利委員会が第1回勧告で突きつけたように、極度の競争的な教育制度が子どもを傷つけ、苦しめ、障害を生み出していることが、医学の立場からも明らかにされている。子どもの人権、権利をどう考えるか、日常のいろんなところに見え隠れしている。

「運命」を超える子どもの可能性

鹿児島に住む岩元綾さんは、ダウン症の障害があるが、通常の小・中・高校、私立大学の英文科を卒業して、英語やフランス語の翻訳を手がけている。ご両親が『走り来たれよ吾娘よ!—夢紡ぐダウン症は女子大生』(かもがわ出版)という本を出版し、彼女自身も『21番目のやさしさに—ダウン症のわたしから』(かもがわ出版)を書いた。ダウン症は人間の23対ある染色体のうち、21番目が対ではなく3本あることに由来していろいろなハンディが生まれる。「あなたの21番目の染色体にはやさしさがいっぱいいつまっている。あなたの個性と能力をいっぱい發揮して」というお母さんの願い。彼女はこのことを本のタイトルにした。ご両親の愛情、先生や地域が彼女を支えてきた。子どもの可能性は決めつけられない。

フィンランドの子どもの「学力」とモラル

都留文化大学の佐藤隆さんによれば、フィンランドの

高校生は「日本は競争、競争みたいだけれども、勉強で競争することに意味はあるのですか?」と聞く。さらに「友だちといえる大人が地域の中に何人もいます」とも言う。上から見下ろす大人ではなくて“友だち”といえる大人がいるという。また、フィンランドに留学した高橋絵里香さんは、「日本では、居眠りをしたり、宿題を忘れたりしたら、先生がたたいたり、けったりすることがある」と言ったら、友だちや先生に「嘘でしょう」と大笑いされたという。大人のあり方が問われている。

子どもの権利条約の新しい子ども観

「誰のおかげで飯が食えるんだ」とお父さん。「それは子どもが何も反論できない卑怯な言葉だ」「頼んで生んでもらったつもりはない」と子ども。

動物園に行ってライオンの絵を描いたら、先生が「もっと大きくかけ! 子どもらしく!」と言った。しかたなく紙いっぱいにライオンを描いた。先生は満足だったが子どもにとっては「もう僕の絵じゃない」。

6年生が水俣病のことを詩に書いたら、先生が「添削指導」して、大人への怒りの部分が“きれい事”に…。

子どもの権利を指導が越えた瞬間である。子どものためを思って指導するが、子どもがもはや「自分のものじゃない」という作品を描かせては、指導ではない。

足元から〈やさしさ〉をはぐくむ

家族の問い合わせ、地域が支える

熊本の吉野由美さんは、2人の子どもをつれて再婚し、6人のお母さんになった。中1の息子が若い教師から体罰まがいのことを受けければ、学校に乗り込み、「数学の勉強だけ教えればいいのか! 小さな息子に対して大きな先生がなんだ!」と正論でぶつかる。相手方の息子が無免許運転で交番に呼び出されれば、「若いおまわりさん、あんたは立派だ。私が息子をぶん殴ろうとしたら、『お母さんやめてくれ』と言いよった」と褒める…。人間の力、可能性、つながりの中で、親と子の関係づくり、先生との共同、子どものトラブルの中から新しい地域をつくっていくという、ヒントがそこにある。

気にかけあう関係をひろげる

私の関わっている「熊本子育て教育文化交流会」は18年になる。いろんな環境を含めたネットワークが威力を発揮する時代。今の社会や政治、教育に対して、これではいけないんだ! という思いが強い。

つながりとつき合いを大事にして、子育てネットワーク、地域からの共同をしっかりとやっていきたいと思う。

「私たちは有権者ではないが主権者だ。 高校生は無力じゃない」

橋下知事に堂々と主張する高校生

「私たちは、ここでただ肩を落とすのではなく、これをバネにしていかなければならないと思う。切り捨ての対象である私たちが、ここで頑張らないと、もっと多くの人たちが笑えなくなってしまう。そうならないためにも、今以上に活動に力を入れ、私たちの声を多くの人に届ける必要がある。私たちならできると思う。（中略）たとえ有権者でなくても、私たちは主権者だ。無力でも微力でもない。そのことを知ることができたのも、勉強して、活動してきたからだ。学校での勉強がいかに大切であるかということ、競争ではなく支えあい、手を取り合って学ぶことが大切だと言うことを、私たちの力で証明したい」

10月23日の橋下大阪府知事と「大阪の高校生に笑顔をくださいの会」の高校生との「対談」に参加した境結衣さん（千代田高校3年生）が「教育全国署名集約集会」（12月12日・東京）で行なった発言です。

「義務教育ではないのだから、所得に応じて高校を選ぶのは当然だ」「公立の受験機会は平等に与えられていたはず。私学へ来たのは自己責任だ」「学校は訓練の場だ」「高校で学ぶ知識など、社会に出ても何の役にも立たない」「学ぶ権利の保障は中学校まで」という暴言への、高校生の対応がいかに冷静だったか。

傲慢で尊大な知事に事実を切々と訴える高校生たちの姿に胸を打たれた国民は多く、マスコミでも「女子高校生を相手に橋下知事がキレた」という報道をしています。

先の「派遣切り」で企業へ詰め寄り、切々と訴える青年の姿に通じるものがあります。

埼玉でも愛知でも

同じく、国基準を33,000円以上削減し、全国最下位の私学助成を続ける埼玉の私立高校生も県に対して発言します。「進学したい学校を諦める仲間がいます。学費を払えないで卒業できずに退学していく仲間がいます。毎日バイトをして学費を稼いでいる仲間がいます。私はもう聞きたくない、自分の夢を諦めざるを得ない仲間の声を。自分の夢を追いかけることは悪いことなのでしょう

永島民男（全国私立学校教職員組合連合 書記長）

か。」と（1月5日県庁前行動での「高校生宣言」）。

私学助成を柱に高校生たちは、公私立の学費格差問題、学費滞納・退学問題を、まさに自分たちの足元の問題として取り組んでいます。

愛知では学費が払えず辞めていく仲間を救おうという「高校生1億円募金」運動が始まり、募金目標が一昨年5月に達成され、今年1月には豊川稲荷の初詣での街頭募金で30万円を集めています。

安心して学べるために緊急措置を

自治体の財政難からの私学助成削減、これに追い打ちをかける景気後退から、私学に学ぶ生徒の中途退学者の割合はかつてなく高いものになっています。昨年3月の数値でも過去最悪の割合になっています。

国や県がこうした状況に無力でいていいのか、という世論が急速に形成されつつあります。自治体と学園に任せられている授業料補助を国が下支えする制度が必要だ、当面3月までに急増すると思われる経済的な理由での中退者を何とか救う緊急措置はないのか、家計急変世帯への補助を来年度ではなく今年度中に交付できないのか、等々。

1月15日の「スーパーorning」（ANN系列）では私立高校を中退した16歳の少女がテレビカメラにこう語っていました。「高校中退の私はこれからずっと正規の職には就けないと思う。一生バイトバイトで暮らしていくしかないと思う」と。高校生たちはこの現実から逃げないで真正面から立ち向かおうとしているのです。



「すきやねん私学12・14 PARADE in 大阪」より

■内定取り消しと就職難を許さず、高校生に希望の春を■

佐古田 博（日本高等学校教職員組合 副委員長）

「派遣切り」「期間工切り」など、景気の悪化を理由とした大量の労働者の解雇が全国で横行しています。あいつぐ雇用の「規制緩和」と派遣法改悪などの雇用破壊が何をねらったものなのか、この間の雇用をめぐる動きは如実に物語っています。

厚生労働省は11月28日、高校・大学生の内定取り消し状況（11月25日現在）を発表しました。大学生の内定取り消しが302名にのぼり（高校生は29名）、「氷河期」に迫る状況になっているがわかりました。「卒業直前に内定取り消しとなり、寒空に就活をする学生たち」の姿がテレビで報道されたのは記憶に新しいところです。

12月9日に日高教と全国私教連が実施した「高校生の就職内定実態調査（10月末）」の結果を発表したところ、深刻な雇用問題とからんで、民放キー局のテレビ取材が多数入りました。各紙も「求人取り消し 高卒悲鳴」「求人取り消し 高校生を直撃」「高校現場から深刻な声」などといっせいにこの問題を報道しました。「みのもんたの朝ズバ」では、「派遣切り」報道に続いて高校生の就職問題を大きく取り上げ、みのさんは「放っとけない！」と叫んだのです。

高校生の内定取り消しが喫緊の問題になっていると考えた私たちは、各道府県の高教組等を通じて内定取り消しの緊急調査を実施し、12月19日に記者発表しました。この時点で33道府県・74名の取り消しがあり、12月25日には90名に増えました。この調査は全国的な注目を浴び、この前後に各地で内定取り消しの報道が行われるなど、重大な問題だという認識が急速に広がりました。

厚生労働省も12月26日に異例の発表を行い、12月19日時点の内定取り消し状況を明らかにしました。高校生の内定取り消しは47件・137名に増え、わずか1ヶ月足らずの間に4.7倍になっていることが判明しました。さらに文部科学省は1月16日に調査結果を発表し、1月5日現在で186名の内定取り消しが発生していることが明らかになりました。文部科学省がこうした発表をすることは異例のことで、事態はさらに緊迫しています。過去10年間で最悪であった162名（2002年3月卒）をはるかに

超え、高校生の就職をめぐる状況は深刻です。

この間の動きから、次のことが明らかになったと考えます。

第1は、「高校生が社会に出る第一歩から失業者という社会に未来はない」という私たちの訴えを受け止める社会的風潮が生まれてきたことです。「8万5千人の派遣・期間工首切り」と同質の問題だという認識が広がっているのではないでしょうか。

第2は、年末年始に展開された東京の「派遣村」が全国の注目を浴びたことに象徴されるように、派遣法改悪など労働法制の「規制緩和」が雇用破壊を生み出し、日本社会をズタズタにしてきたことが強く認識されてきたことです。「構造改革」が生み出してきた貧困の広がりと格差社会の姿に多くの人が目を開いています。「高校生や若者が切り捨てられる社会であってはならない」という気運が確実高まっていることが、今回の内定取り消し問題にもあらわれています。

第3に、派遣法の抜本改正に向けての動きが急加速するなど、雇用のルールを根本的に見直す情勢となっていることが背景となって、高校生の内定取り消し問題でも行政が動かざるを得ない状況がつくられていることです。

日高教は2006年度から、修学と進路を保障し高校生・青年の未来をひらく「二つの運動」を展開してきました。2008年度は修学・就職の両面で激しく動いた年でした。高校生の就職保障をめぐっても、子どもたちの学習権保障をめぐっても、確実に「潮流」が変わっていることを実感しました。2009年は「二つの運動」をさらにヴァージョンアップさせていく年になります。



厚生労働省との交渉を前に座り込み・要請行動

秋田県藤里町が不参加を決定

2年続けて「全国一斉学力テスト」の結果がトップレベルだった秋田県で昨年12月25日、知事が市町村別の小中学校の平均正答率を公表しました。県・市町村教育委員会はこれにはげしく反発し、抗議のコメントを発表。

文部科学省は学力テストの実施要領で「序列化や過度な競争を招く」ことを防ぐため、都道府県教育委員会が市町村別の結果を公表することを禁じており、今回の件については「良識を信じていたので想定外の状況」「実施要領に反して公表したことは遺憾」としています。

秋田県教育委員会は委員長名で県知事あてに抗議文書を提出。さらに各市町村教委に対し、「県教育委員会としては、結果の取り扱いについては実施要領の範囲内でおこなう」とし、09年度の学力テストについては「各市町村教育委員会で協議し、調査への参加を決定」するよう要請しています。

このような中で、秋田県藤里町の教育委員会は、「子どもたちをまもるために、また公表されるとなれば参加できない、というのが5人の教育委員の結論」だとして、「現段階では09年度のテストには不参加」を決定しました。

地元新聞も大きく報道し、「秋田魁（さきがけ）新報」は08年12月26日付で社説を載せ、次のように指摘しています。「教委は本来、知事からの独立機関である。その一線を越え、テスト実施要領のルールさえも破る形での公表は、はっきり言って行き過ぎだ」「国語や算数などごく一部の教科だけで学力を論じられるものではない。まして学力観が多様な中で、わずかな差でも市町村がランク付けされることは、数字が独り歩きすること相まってマイナス面の方が大きい」。

秋田県知事の行動は、学力テストの本質的な問題点に加え、行政による乱暴な教育介入であり、教職員組合をはじめ、地域の人びとが抗議やテスト中止を求めるねばり強いとりくみをすすめています。

・ · · · ·

他県でも、鳥取市教育委員会は「来年度について不参加の意見がほとんどの教育委員の意向」だと報道されています。

「東京新聞」は08年12月20日付の社説で、「全国学力テストは、子どもの学力向上に役立っているのか疑わしい。詳細な成績を公表すれば、自治体や学校を序列化する懸念も消えない。文部科学省は来年度も続けるという

が、もうやめてはどうか。」と述べています。

「全国一斉学力テストはもうやめよ」との声が、今日ますます大きな世論となっています。

※なお藤里町教委は、その後「参加」を決定しましたが、「公表されるならテスト当日でも不参加」とも表明しています。

教育委員会は自主的判断を 都道府県・市町村教育委員会に要請しましょう

各地域でも、父母や教職員、地域の人たちが協力しあい、教育委員会に対し次のように要請しましょう。

- ① 4月21日（火）に実施予定の全国一斉学力テストに参加しないでください。
- ② 市町村教育委員会は、子どもたちのために十分な論議をして、不参加を含め自主的判断をしてください。
- ③ 都道府県教育委員会は、市町村委員会の自主的判断を尊重してください。

子ども全国センターとしても各団体と共同して、文部科学省に対し、「膨大な予算を使って、子ども、父母、学校、地域をいっそう激しい競争に追い立て、序列化をすすめる全国一斉学力テストはもうやめよ」との申し入れを強めます。

第54回 子どもを守る文化会議 神奈川・横浜集会

● 3月21日（土） 13：00～16：00 全体会
記念講演

「貧困・格差社会のなかの
子ども、わかものたち」

講師 中西新太郎さん（横浜市立大学教授）
特別報告 「神奈川・横浜のおもい」

● 3月22日（日） 9：30～16：30
分科会・まとめ

会場：神奈川学園中学・高等学校

電話 045-311-2961

（横浜市神奈川区沢渡18、横浜駅西口から徒歩15分）

参加費：一般2000円、学生1000円（高校生以下無料）

<主催>子どもを守る文化会議実行委員会

子ども達に優れた映像文化を！



舟橋一良（映画センター全国連絡会議 常任理事）

◆はじめに

映画センター全国連絡会議（以下、全国映画センター）は、国民に愛され喜ばれる映画を全国すみずみまで届けることをめざして、1972年に発足、優れた映画の製作を応援し、上映・鑑賞運動を担う団体・個人と連携しながら、配給活動に携わってきました。

「猫は生きている」「三本足のアロー」など、子ども向けの映画を多数提供してきました。

しかし、現在は子どもの映画を上映することは、様々な原因から大変に困難な状況になっています。

私達が、昨年子ども全国センターに加入させていただいたのは、困難を少しでも克服し、運動に生かしていく上で、日々変化する子どもの教育と文化の状況をよく理解し、学んでいくことが大切だと考えたからです。

◆子どもの映画をめぐる歴史と現状

昭和30年代半ば、急速に普及したテレビは、大量のアニメを連日放映し、斜陽の映画界ではピンク映画と任侠映画が上映されるようになりました。

映像文化がこうした状況を迎えた1966年（昭和41年）、家族で安心して観られる映画を子ども達に届けようと、父母・教師・映画人が手を結び、埼玉県と東京都で親子映画運動が誕生しました。教職員組合や様々な団体の賛同と父母の運動への参加、子どもたちの大きな期待の中で子どものための映画運動が全国化しました。

1970年代から80年代にかけて、全国映画センターの発足と組織の拡大もあいまって、優れた児童映画が次々と再生産されるようになりました。

全国各地の小中高校でも映画教室・平和・人権授業としての映画会が行われるようになり、こうした旺盛な活動は、1990年代初頭まで続きました。

この時期は、親子読書運動や子ども劇場等の地域運動や学校内の演劇・音楽公演も活発に行われていました。

しかし、1990年代半ばから、活動に変化とけげりが表われました。親子映画会への参加者数や、映画教室を実施する学校数が、年を追うごとに減少していきました。

そして現在では、「すでに10年前から、子どもの映画の上映はない」という県や、「この2年は、子どもの映

画を自主上映する団体や学校がなくなった」という県が少なからず出てきています。

ここ10年余の後退の原因は様々にあげられますが、第一には、学校現場や社会教育のあり方が急激に変化し、それと共に映画運動の困難さも、増しているように思えます。

人間が豊かな感性を育む上での文化の価値が、今、教育の中で見失われつつあります。

さらに、子どもをターゲットにした映像を文化ではなく商品として扱い、マスコミである社会のあり方も問うていかなければなりません。

◆子どものための映画運動のこれから

しかしながら、全国各地では厳しい中でも脈々と運動が続けられています。

全国映画センターに加盟する大阪府の映画センターでは、年間120ヶ所で子どもの映画を上映していますし、東京都や埼玉県では、親子映画運動が粘り強く続けられています。

さらに、例年PTA・学童保育・教職員組合等に働きかけ、上映会を実施している地域が多数にのぼり、各々に地域の特色を生かし、歴史を引き継いでいます。

今年、私たちは、世界の紛争地や貧困地帯でひたむきに生きる子どもたちと日本人医師の交流を描く、ドキュメンタリー映画「地球のステージ ありがとうの物語」と、命の重み・食の問題・民主主義の原点を問い合わせ返す劇映画「ブタがいた教室」の上映に取り組みます。

いずれの作品も、子どもに良い文化をと願う広範な方々と一緒に上映を成功させていきたいと考えています。

いじめ・塾・ゲーム・携帯電話……ひとりひとりがバラバラにされそうな社会で、子ども達に、学校や地域で、家族や友だちと感動を共有する楽しさ、すばらしさを機会多く体験してほしいと心から願っています。ぜひ皆様の街で、学校で、映画の上映を企画してください。

「地球のステージ ありがとうの物語」

1月31日より「ポレポレ東中野」でロードショー
JR「東中野」、地下鉄大江戸線「東中野」より徒歩1分

各地に「教育子育て九条の会」を

第1回全国交流集会から

昨年10月に発足した「教育子育て九条の会」が12月6日（土）、東京の和光小学校で第1回全国交流集会を開きました。集会には北海道から沖縄までの各県から約200人が参加。佐藤学さん（「教育子育て九条の会」事務局長）は開会のあいさつで、会の結成の趣旨を次のように述べました。「教育基本法の根幹であった憲法の精神に則った教育の実現をめざし、①平和な社会を実現する教育をすすめる、②子ども一人ひとりの学び発達する権利を保障する、③学校、幼稚園、保育園などに民主的な環境をつくる、これら3つを柱にとりくみをひろげていきたい。各地に教育子育て九条の会をつくりましょう。」

シンポジウムの発言から

小森陽一さんがコーディネーターをつとめ、上原公子さん（前国立市長）、佐藤学さん、堀尾輝久さん（教育学者）が、会への思いと国民への訴えを熱く語りました。

上原さんは「教師や組合とPTA・親たちを分断する攻撃がはげしい。しかし萎縮した人間は萎縮した教育しかできない。萎縮しないで憲法をどんどん使っていこう。人権は日々の暮らしの中にある。ひとりでは怖いからみんなで束になろう」と強く呼びかけました。また、堀尾さんは「人権を徹底的に深めていくと、必然的に平和の問題に結びつく。私たちには平和の文化を子どもに与える責任があり、同時に子どもたちを、平和文化を担う主

体に育てることが大事。この会の主要な課題はそこにある」と発言しました。

多彩なとりくみや決意を交流

高校生九条の会や大学生のPeace Night 9、子どもの本九条の会、品川子どもと教育九条の会、和光学園世田谷九条の会、子ども劇場、日本民教連などが発言。また、宮城、東京、長野、大阪から全教や日教組の組織のちがいをこえて、教職員が現場の実態や職場・地域の九条の会の活動について報告しました。

・ · · · ·

今、同「会」には期待や激励の声とともに、「私たちの地域の九条の会と一緒に集会を持ちたい」「講師を派遣してほしい」などの問い合わせがきています。各地・分野でのみなさんの活動と連携しあい、地域での「教育子育て九条の会」の結成や共同のとりくみをすすめましょう。カンパにもご協力を。



子どもと教育を語るつどい

子どもを襲う貧困と格差

子どもたちに心かよわせ解決の道をさぐる

3月7日（土）13：00～16：30

社会文化会館

（東京メトロ「永田町」2番出口から徒歩5分）

- ◆ 講演 「子どもの最貧困・日本」
講師 山野良一さん

（神奈川県厚木児童相談所・児童福祉司）

- ◆ 各分野からの発言
- ◆ アピール 資料代300円

<主催>全日本教職員組合、教組共闘連絡会、
日本子どもを守る会、憲法・教育基本法
全国ネットワーク、子ども全国センター

教育子育て



九条の会

「教育子育て九条の会」リーフレット

8面観音開き

フルカラー

（1面：葉書サイズ）

1部10円。

ぜひご注文・ご利用を。

